

2023 年 8 月 30 日

出入国在留管理庁長官
菊 池 浩 様

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

外国人労働者の受入れ政策の適正化等に関する要請

政府は、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議において技能実習制度および特定技能制度の見直しを開始し、中間報告書では、技能実習制度を抜本的に見直した「新たな制度」の創設や、特定技能制度の適正化等が提起されました。今後、最終報告書の取りまとめに向け議論が本格化する中、見直しを実効性なものするために残された課題は多く存在しています。

一方、足元でも技能実習生に対するハラスメントや低賃金・長時間労働等の労働関係法令違反や人権侵害等の問題は後を絶たず、特定技能制度についても同様の問題が顕在化しています。こうしたことを踏まえれば、両制度の適正履行を確保し、外国人労働者の権利保護の強化に向けては、さらなる対策が不可欠です。行政機関による一層の指導監督、体制強化等を図ることはもとより、他の在留資格を含めた外国人労働者の権利保護の強化、共生に向けた環境整備等が求められます。

以上の問題意識を踏まえ、連合は、外国人技能実習制度および特定技能制度の適正な実施および両制度の見直し等に関し、下記の項目について要請いたします。

記

I. 現行の技能実習制度および特定技能制度の適正な実施に関する要請事項

1. 外国人技能実習法の趣旨を踏まえ、外国人技能実習機構と都道府県労働局との相互連携を積極的に図り、労働関係法令に対する監理団体や実習実施者への監督指導体制を強化すること。特定技能制度についても登録支援機関や受入れ機関への指導等を適切に実施し、関係法令違反が認められる場合には厳正に対処すること。
2. 日本人と同等の報酬を支払うことが要件となっていることを踏まえ、確認を徹底すること。
3. 監理団体等への実地検査や、適切な技能実習計画の認定、さらには技能実習生の保護の観点から、予算確保を含めて外国人技能実習機構の体制を強化するとともに、職員の人材育成に努めること。
4. 特定技能制度における受入れ分野や人数等の設定にあたっては、国内雇用や労働条件への影響をはじめ、人材確保手段を尽くされているのか等について、業所管省庁との連携のもと、制度所管省庁において十分に確認を行うこと。
5. 技能実習生をはじめ特定技能外国人への相談支援において、電話番号を持たない、また自由に外出することもままならない者もいることも踏まえ、メールやSNS等多様な相談支援体制を構築するとともに、技能実習生等がアクセスしやすいよう多言語化対応等を含め、相談支援自体の周知を行うこと。

6. 地方公共団体が設置・運営する一元的相談窓口をはじめ、労働局や外国人技能実習機構で受ける技能実習生からの相談内容については、地域協議会において共有するとともに、問題事例の把握に努め、技能実習生の保護をはかること。

Ⅱ. 新たな制度および特定技能制度の見直し等に関する要請事項

〔日本で働く外国人労働者の権利擁護〕

1. 外国人労働者との共生社会の実現に向け、外国人労働者の受入れに関する国民的議論を行う場を設けるとともに、政府として、外国人労働者の受入れや雇用管理に関する法律等を整備すること。その検討にあたっては、関係省庁や労使等が参画する会議体を設け、外国人雇用管理指針を法律に格上げする等の法令整備や、受入れ事業主の責務、違反した場合の罰則等について検討すること。
2. 外国人労働者は「生活者」でもあることから、社会保障や公共サービス、多文化理解等の環境整備を促進すること。そのためのコストについては、事業主が応分の負担をすることを前提に、負担の在り方について検討すること。

〔外国人技能実習法および特定技能制度の見直し〕

3. 特定技能制度においても国の一元的な監督機関を設け、新たな制度を含めて労働者保護の強化に向けた監督指導体制を整備・強化すること。そのうえで、実効性確保の観点から、制度所管省庁における予算確保や職員の人材育成等を行うこと。
4. 新たな制度および特定技能制度における日本人との同等報酬規程の実効性を確保するため、政府として地域・産業ごとに、新たな判断指標等を設定すること。
5. 新たな制度および特定技能制度について、悪質な労働関係法令違反に該当、または黙認している事業主および監理団体・登録支援機関に対しては、今後一切の受入れを認めない、また、実習実施者の見込み数が1法人しかない監理団体は不許可とする等、要件を厳格化し、質を担保する方向で検討すること。
6. 特定技能制度における登録支援機関については、支援機関としての質の向上を図る観点から、法務大臣による許可制とするとともに、非営利法人に限定すること。
7. 新たな制度および特定技能制度における外国人労働者の受入れ分野・職種および受入数、評価試験の在り方等の検討にあたっては、労使を含めた関係者が参画する会議体のもと、公開の場において議論し決定する方向で見直すこと。なお、両制度の評価試験については、全ての分野・職種において国の技能検定に相当する試験等を設定し、技能の熟練度を適正に評価できる内容とすること。
8. 労働者保護強化の観点から、新たな制度において、ハラスメントや賃金未払い等の事案が認められる場合には、速やかな転籍が可能となるよう行政機関がマッチング等を行う仕組みを創設すること。

以 上